

令和元年度決算

豊中の財政状況



問財政課 ☎6858-2121

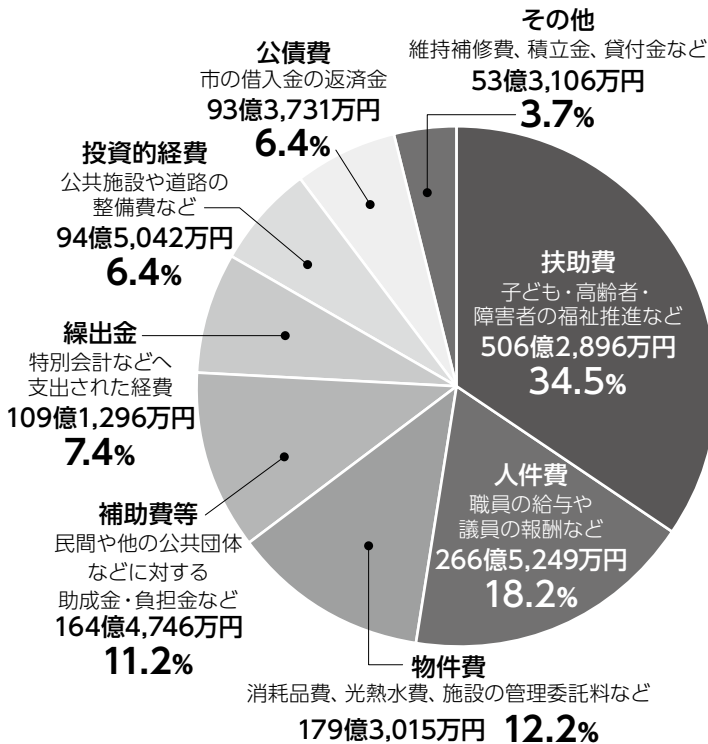
※各項目は1万円未満を四捨五入しているため、差し引きや合計が合わないことがあります

一般会計

令和元年度(2019)の一般会計は、実質収支が48億6,372万円と、黒字決算を維持しました。

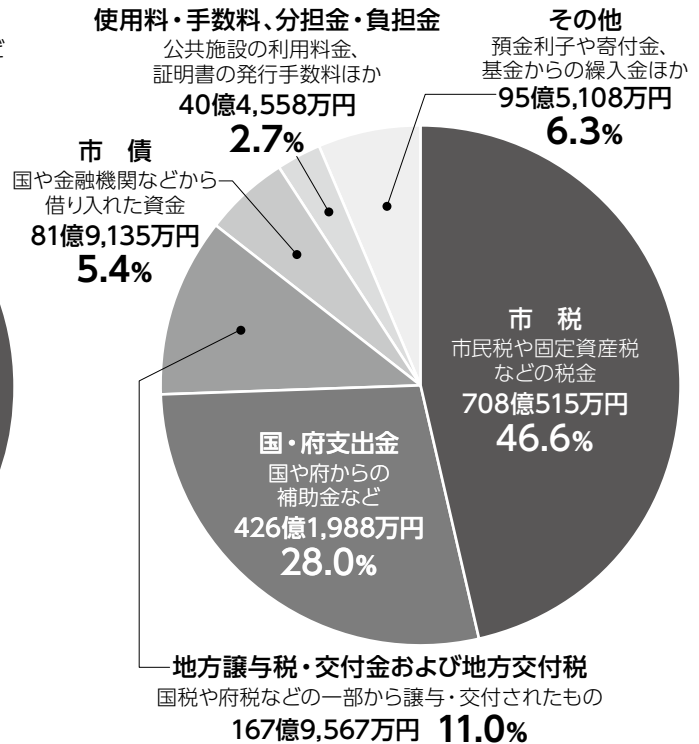
歳出

1,466億9,081万円



歳入

1,520億871万円



一般会計の決算の歳入決算額は前年度と比べ、24億3千628万円の増となりました。これは、市税や地方交付税および不動産売却収入が増えたほか、前年度の決算剰余金である繰越金の増額などによるものです。

歳出決算額は前年度と比べ、14億2千94万円の増となりました。これは、平成30年度(2018)に発生した大阪府北部地震と台風第21号に伴う災害復旧費や償還期間満了による公債費が減少したものの、障害者福祉や子育て支援などの扶助費が増加したことや原田南学校給食センター(原田南)の稼働に伴って投資的経費および運営委託料が増加したことなどによるものです。

一般会計
決算の概要

特別会計

特別会計は、国民健康保険料など特定の歳入で特定の事業を行うものです。令和元年度決算では、全ての会計で黒字もしくは収支均衡となりました。

区分	決算額		実質収支
	歳入	歳出	
国民健康保険事業	411億5,106万円	397億923万円	14億4,183万円
後期高齢者医療事業	63億5,914万円	61億3,476万円	2億2,438万円
介護保険事業	357億5,303万円	351億9,278万円	5億6,025万円
母子父子寡婦福祉資金貸付金	5,863万円	2,967万円	2,896万円
公共用地先行取得事業	22億5,312万円	22億5,312万円	—
財産区	1億5,181万円	1億5,181万円	—
合計	857億2,680万円	834億7,138万円	22億5,542万円

企業会計

企業会計は、市が一つの企業として経営する事業のものです。令和元年度決算では、病院事業会計で医業収益が増加したものの給与費・材料費などの医業費用も増加し、純損益で赤字となりました。しかし、いずれの事業でも資金不足は生じていません。

区分	収益	費用	純損益	平成30年度までの 累積利益	資金剰余額
病院事業	193億9,705万円	202億3,480万円	△8億3,775万円	△9億9,708万円	56億8,777万円
水道事業	78億814万円	70億3,766万円	7億7,047万円	28億5,481万円	33億4,777万円
公共下水道事業	132億1,208万円	124億7,089万円	7億4,120万円	33億66万円	38億2,505万円

△はマイナスを表す

決算に基づく 財政状況の指標

令和元年度の早期健全化判断比率は左記のとおりとなり、いずれの指標においても早期健全化基準を下回り、実質公債費比率・将来負担比率ともに前年度よりも改善しました。

※比率が早期健全化基準以上になった場合は、健全化計画の策定が義務付けられます

① 実質赤字比率（一般会計などの赤字の割合）… 該当なし
早期健全化基準（11.25%）

② 連結実質赤字比率（全会計における赤字の割合）… 該当なし
早期健全化基準（16.25%）

③ 実質公債費比率（実質的な借入金返済額の割合）… 3.1%
早期健全化基準（25%）

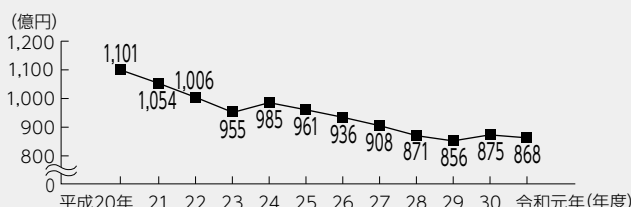
④ 将来負担比率（現在の実質的な負債額の割合）… 該当なし
（前年度比1.2ポイント減）
早期健全化基準（350%）

市債残高（一般会計）

868億750万円

（前年度比 6億6,797万円減）

市の借金のことを市債といい、令和元年度は、臨時財政対策債や建設事業債を発行したものの、元金の償還額が新規発行額を上回ったため、残高は減少しました。

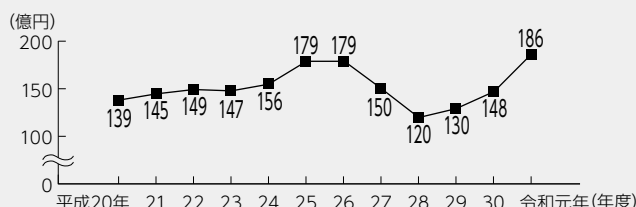


基金残高

186億482万円

（前年度比 38億4,616万円増）

市の貯金のことを基金といい、財源不足を補うためや特定の目的に活用するために積み立てています。令和元年度は、補正予算の財源として一部取り崩しを行ったものの、着実に積立を行いました。



豊中市人事行政の運営の状況

令和元年度(2019)の市職員の人事行政の状況(職員数、給与、勤務条件など)についての概要です。これは、人事行政の透明性を高めるため、地方公務員法などの法令に基づいて行うものです。詳しい内容は、10月19日(月)から市ホームページでご覧になれます。

関人事課 ☎6858-2019

職員数

「」内の人数は
令和2年4月1日現在

平成31年(2019)4月1日現在の常勤の職員数は3千525人「3千544人」、再任用短時間勤務職員数は189人「173人」、任期付短時間勤務職員数は237人「214人」です。

常勤の職員とは、一般職の常勤職員で、常勤の再任用職員(定年退職後に引き続き職員として勤務するもの)と任期付職員を含み、臨時的任用職員を除くものです。

職員の給与

①基本給与の平均額

(平成31年4月現在)

本給	321,300円
地域手当	40,400円
扶養手当	9,200円
合計	370,900円

②退職手当(令和元年度決算)

198人に、総額18億35万円(1人当たり平均支給額910万円)。

③ラスパイルズ指数

国家公務員の給料を100とした場合の豊中市職員の給料水準(平成

31年4月1日現在 100.4。

職員の勤務時間・勤務条件

1週間の勤務時間	38時間45分
1日の勤務時間	7時間45分(8時45分～17時15分)
休日	土曜・日曜日、祝・休日、年末年始
休暇	年次有給休暇、夏季休暇、結婚休暇、服喪休暇(親族死亡時)、療養休暇、出産休暇ほか
その他	育児休業(子が3歳になるまで。無給)

職員の分限処分、懲戒処分(教職員含む)

①分限処分 病気休職者数81人

②懲戒処分 戒告5人・減給9人
停職3人

職員の服務・退職管理

地方公務員法により、信用失墜行為の禁止、秘密を守る義務、職務専念義務などの義務規定・禁止規定があります。また、退職者について、再就職情報の届出義務、

公平委員会の業務状況(令和元年度)

職員の勤務条件に関する措置の要求

公平委員会に対し、職員が給与・勤務時間などの勤務条件に関し、市が適切な措置を講ずるよう要求できる制度

〔新規〕1件 〔継続〕なし

職員に対する不利益処分に関する不服申し立て

職員が懲戒処分などの不利益処分を受けたことに不服があるときに、公平委員会に対し不服申し立て審査請求・異議申し立てができる制度

〔新規〕3件 〔継続〕2件

職員の福祉および利益の保護の状況

厚生制度

▼定期健康診断・がん検診ほか

▼豊中市職員厚生会が実施する補助・給付事業(健診等補助事業、人間ドック補助事業、各種給付金、選択制「ポイント式」給付事業、資格等取得助成事業ほか)

共済制度

▼老齢厚生年金・障害厚生年金・遺族厚生年金の支給、健康保険、出産費・埋葬料の給付、疾病予防の実施ほか

公務災害補償制度

▼公務上・通勤途上の負傷・疾病に対する療養補償・休業補償・障害補償ほか

人事評価・職員研修

①人事評価

職員の育成につなげることを目的に実施しています。また、人事評価の結果を人事異動や昇給、勤勉手当に反映します。

②職員研修

研修名	コース数	延べ参加人数
人事課主催研修	基本研修(新規採用職員～管理職員研修ほか)	27 1,858人
	課題研修	29 1,434人
職場研修	41	2,222人
派遣研修(専門研修機関主催、他団体との共同研修ほか)	142	367人
自主研修・研究事業(グループ研究支援事業ほか)	5	136人